

令和 2 年度 第 4 回 多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会 要点記録

- 1 日時：令和 3 年 1 月 1 4 日（木）午後 6 時から午後 8 時
- 2 場所：多摩市役所本庁舎 3 階 特別会議室
- 3 出席委員：中庭委員長、飯島委員、澤委員、中村委員、小沢委員、榊原委員
- 4 欠席委員：三島副委員長
- 5 議事内容：第 2 期多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について

□開会

委員長 令和 2 年度第 4 回多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会の会議を始める。まずは、事務局から本日の資料の確認をお願いしたい。

事務局 次第に沿って本日の資料の確認を行った。

1 報告

委員長 それでは事務局からの報告に入りたい。

「令和 2 年度第 3 回 多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会の結果」について、事務局から説明をお願いしたい。

事務局 【資料 1 令和 2 年度第 3 回多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会
要点記録】について説明を行った。

委員長 この要点記録について、何か意見はあるか。
(意見等なし)

委員長 それでは「令和 2 年度第 3 回多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会
要点記録」についてこの内容で決定する。

2 議事

委員長 それでは議事に入る。

本日の議事の内容は、「第 2 期多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）」
についてである。

まずは、事務局から説明をお願いしたい。

事務局 【資料 2 第 2 期多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）】に基づき、策
定に関する今後の方向性及び基本目標 1 について事務局より説明を行った。

委員長 事務局から第 2 期多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について説明
があったが、事務局の説明について私から補足をしたい。

現在改定を行っている第 2 期多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、上位計
画である第五次多摩市総合計画第 3 期基本計画を令和 4 年度に改定することが予
定されていることを踏まえ、総合計画の改定に合わせて総合戦略の更新を行って
いく必要があることから、短期的な戦略として策定するという考え方のもと改定を
進めていくことについて事務局から説明されたものと思う。

こうした計画の策定にあたっては、全国の自治体の様々な例を見ると、地元の商
工会議所などの中間団体が自分たちの要望を出し、その要望を受けて戦略を策定し

ていくボトムアップの形とすることが一般的であると思うが、多摩市の場合は多摩ニュータウンの開発によりまちが大きくなっていった背景などから、中間団体が非常に少ないという特徴があり、ボトムアップにより計画を策定することが難しい状況にある。その中で、行政が着実にやっていくことを位置付ける計画として策定を進めているものと思う。

事務局 確かに多摩市には中間団体が少ない。短期的に中間団体を作っていくことは難しいと考えている。第2期多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略は次期の総合計画の改定の時期と合わせて更新を行うことを見据えて策定をしていきたいと考えている。

委員長 それでは基本目標1について、意見はあるか。

委員 短期的にならざるを得ないということは理解できるが、目標値が令和6年度で設定しており、その目標値についてどのように捉えたら良いか。

短期的な戦略として策定するのであれば、中間の年度にあたる令和4年度の目標値も併せて設定することが考えられると思う。

事務局 戦略の策定にあたっては、令和6年度までの計画として策定を進めているため、令和6年度で目標値をそれぞれ設定している。総合戦略の作り方や位置づけ等を調整の上、その内容と合わせた目標設定となるよう、最終案作成に向けて検討したい。

委員 数値目標の「従業者数」、「事業所数」について、目標値を「現状を維持する」としているが、この記載であると市民から見たら消極的に見えてしまうと思う。

積極的な目標設定をした上で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けてしまったことにより目標達成ができなかった、ということの方がまだ見え方としても良い。令和6年度時点目標値は現状維持としながらも、より短期的な年度での目標設定を行うなど、目標設定の仕方を検討してほしい。

委員 この総合戦略については、第1期において国が策定した総合戦略を勘案し、全国の自治体において画一的に作られてきたという経緯もあり、第2期についても策定の流れは同様である。その中で多摩市としての独自色をどのように出していくのが重要であり、委員会においては多摩市の独自色を出していくためのアイデアを出していければ良いと思う。

また、「現状を維持する」のような指標はやはり避けるべきであり、再度検討した方が良いと思う。

委員 数値目標については、少しでも上昇させるという目標設定が必要であると思う。

委員 「テレワーク環境の整備・推進」の事業において、サテライトオフィスの設置数をKPIにしており、個人向けのサテライトオフィスの設置を想定されていると思うが、企業を誘致することの方が効果があるのではないかと思う。本社機能を誘致することは難しいにしても、オフィス機能の分散の動きが進んでいる中では、企業のサテライトオフィスを設置してもらうことが良いのではないかと思う。普段都心で働いている人がたまたまテレワークをするという形よりも、企業のサテライトオフィスを誘致した方が実効性が上がると思う。

市民経済部長 ご指摘の点については検討を行っているが、KPIを設定するまで具体的な検討に至らなかったため、事業として位置づけができなかった状況である。例えば沿線

企業の社員がどれだけ近隣に住んでいるかなどのバックデータを持ち合わせていないことや、企業のサテライトオフィスの設置を推進するにあたっては、法人市民税の課税対象になるのか等の税制面での課題もある中では、慎重に検討を進めていきたいと考えている。

「テレワーク環境の整備・推進」の事業のKPI「サテライトオフィス設置数(累計)」の目標値については、まずは、最低でも市内各駅の近隣に多摩市在住の方が使える場所を整備していくことを目指して、5施設という目標を設定した。

一方でテレワークが推進されることで、企業がオフィスの床面積を減らしていくことも想定されることから、そのことへの対応方法も検討を引き続き行っていきたいと考えている。

委員 職住近接のまちづくりを進めることを市が目指しているということを踏まえ、企業のサテライトオフィスの誘致を進めることで、その企業に勤めている市内在住者の職住近接の実現やその企業に勤める人が市内に転入してくることもつながるのではないかと考えて発言させていただいたが、まずは、市民の働きやすさを充実させるという点では、サテライトオフィス設置数というKPI設定は適していると思う。

市民経済部長 企業の誘致については、これまで多摩ニュータウン内の土地処分を優先して取組を進めてきたが、これからはまちの更新時期であるということ踏まえ、市内全域で企業誘致を進めていくにあたっては、企業の構成のバランスの取れた誘致を進めていきたいと考えている。来年の3月末には企業誘致条例の期間が切れることから、改めて検討していきたいと考えている。

委員 弊社でも秋葉原にサテライトオフィスが作ったのだが、弊社と事業統合を行った先の職員に埼玉県在住の方が多く、大変多くの方が活用している状況がある。サテライトオフィスの設置とオフィス設置による法人市民税などの税収については切り離して考えるべきだと思う。たとえ税収につながらなかったとしても、サテライトオフィス利用者の利便性が高まることによって魅力が高まることを考えたら、積極的にサテライトオフィスを作っていた方がよいと思う。

委員長 それでは基本目標2について、事務局から説明をお願いしたい。

事務局 基本目標2について事務局から説明を行った。

委員長 基本目標2について意見はあるか。

委員 駅乗降客数の指標については、テレワークが推進され定期券を購入する人も減っている中で駅乗降客数によって駅周辺地区の活性化の状況を測るのはあまり意味がないのではないかとと思う。

市民経済部長 KPIについては、例えば商業施設の来店客数なども考えられると思うが、インターネット通販の規模が拡大している中では、一概に来店客数を測ることが良いとも思えないところである。人々の生活様式が変化している中で、毎年継続的に実績値を確認することができ、街のにぎわいを測る指標として適切なものはどのような指標であるか、設定が非常に難しいものであった。就業人口数などの指標も考えたが、毎年実績値を測ることができないといったこともあり、その中で駅乗降客数を指標として設定した。いただいたご意見に基づき、改めて原案の作成に向けて再度

検討したい。

委員長 多摩地域は鉄道の交通分担率が高いということがある。全国的にはマイカーの利用率が高まっている中で多摩地域は鉄道の利用率が高まっており稀な状況である。移動の量と密度を高めていくことを目的に、まずは駅乗降客数を測り、見極めていくという考え方で良いのではないかと思う。

委員 観光資源を活用し回遊性を生み出す取組では、今後なかなか遠い移動がないだろうと想定しているが、市外から来ていただくということを狙っているのか、一方で市内の人を狙っているのか、どのように考えているか。

市民経済部長 広域的な人の移動ではなく、普段日常的の人の移動があるような、多摩市の商圏エリアから来てもらうことを狙っている。

委員 そういう狙いであれば、バス乗降客数ではなくやはり電車の乗降客数となるのは理解できる。

委員長 それでは基本目標3について、事務局から説明をお願いしたい。

事務局 基本目標3について事務局から説明を行った。

委員長 英語教育の推進について、全国平均が40%台である中で、多摩市の現状値が80%台であることは多摩市の強みであると思うし、もっとアピールしていいのではないかと思う。

基本目標3について意見はあるか。

委員 妊婦面接実施率の目標値については、目標値が80%となっているが、目標とするのであれば、100%を目指すことができないか。

事務局 所管課と確認の上、検討したい。

委員 『「多摩市は子育てがしやすいまちだと思いますか」の設問に『そう思う』『どちらかといえばそう思う』と答える子育て期の市民の割合』の数値目標を新たに設置したことで、多摩市の状況がわかりやすいものになったと思う。

委員 多摩市の特徴を出していくとすれば、ESDと英語教育の取組であると思う。教育については、市内に立地する企業であるベネッセと更に連携して、多摩市の強みを伸ばして行ってほしい。

事務局 日本一英語を話せる児童・生徒の育成を目指して、ベネッセと包括連携協定を結んでおり、オンライン英会話の取組など連携した取組を行っている。

委員 学童クラブの待機児童対策の強化では、「学童クラブ以外の環境整備」とあるが、具体的にどのような取組を想定しているのか。また、KPIを置くことができないか。他市との差別化になる要素を打ち出して行ってほしい。

子ども青少年部長 各学校で行っている放課後子ども教室があるが、この事業はどの自治体でも行っているものであり、他市との差別化を図ることが難しい。また、学校から直接児童館に向かい、そこで子どもを見守るような取組を行っているが、この事業についてはKPIの設定が難しいものである。新型コロナウイルスの影響で学校が使えないなどの状況もあり、また、学校ごとにサービスレベルに濃淡がある状況であるので、引き続き取組は進めていく。

委員長 それでは基本目標4について、事務局から説明をお願いしたい。

- 事務局 基本目標4について事務局から説明を行った。
- 委員長 基本目標4について意見はあるか。
- 委員 基本目標の文言として、「ひとりでも」としているところは、どのような狙いがあるか。具体的な事業において、「ひとりでも」に対応するような事業がないように思う。「ひとりでも」の文言があることによって、独身を推奨しているようにも読めてしまうので、「ひとりでも」の文言を取って、「安心して幸せに暮らし続けられるまちをつくる」という基本目標であっても十分目標とするところが伝わるのではないかと思う。
- 委員長 単身の世帯が増えているという現状がある。高齢者のみならず若年層も含めた全世代がひとりでも安心して幸せに暮らせる社会基盤がないと、例えば若い世代の今後の世帯形成につながっていかないというリスクもある。
- 委員 良好な住宅都市として他市との差別化を図るという視点では「ひとりでも」という文言も必要ではないかと思う。
- 事務局 SDGsの中に「誰一人取り残さない」という考え方があり、総合計画においてもその考え方を引用している部分がある。単身世帯であっても安心・安全に幸せに暮らせる生活環境をつくることを目指していくという狙いを持って基本目標の設定を行っている。ひとりで暮らししていくことを推奨しているわけではないが、様々なサービス提供や地域の住民同士の見守り等により住み続けられるまちを目指していきたいと考えている。
- 委員 基本的な方向性にも「ひとりでも」の文言があり、基本目標において解釈が人によって分かれるような文言を入れることは避ける場合が多いものだと思うが、市の考え方として入れていきたいということがあれば、表現はそのままでも構わない。
- 委員 基本目標4は多摩市が一番力を入れるべきところであると思う。
- 事務局 第1期の総合戦略においても掲げていたスマートウェルネスシティの取組について、第2期の総合戦略においてさらに推進していくという内容になっていないように思う。多摩ニュータウンの高齢化が進む中では、高齢化への対応が必要であり、ひとりでも高齢者が安心して住み続けられるまちという面では、やはりスマートウェルネスシティの取組は非常に重要である。
- 委員長 資料2の32ページにもあるとおり、第2期の総合戦略では、各基本目標、また、横断的な目標の取組を進めていくことで、「人口減少を抑え、年齢構成のバランス悪化を緩和」、「健幸まちづくりのさらなる推進」を達成するという構成としており、第1期の総合戦略と比べて健幸まちづくりの位置づけが一つ上のレベルとなっている。第五次多摩市総合計画第3期基本計画においても、「健幸まちづくりのさらなる推進」を基盤となる考え方として位置付け、超高齢社会への挑戦を重点課題としているところである。
- 委員 長 このコロナ禍で高齢者の外出機会などが減り、身体機能の低下が懸念されるので、フレイル予防の取組は力を入れて取り組んでほしい。

委員 近居の支援の取組が重要であると思う。長年住み続けている人は慣れ親しんだ住まいから転居したくないであろうし、一緒に住まないにしても、近くに子どもが住んで親の面倒や、親が孫の面倒を見てくれたりするなど、安心して生活することにもつながると思う。

事務局 近居については、親世帯と近居をする目的で市外から市内に転入する子育て世帯に対し、最大30万円の補助をする独自の制度を設けており、徐々に実績が出てきているところである。

また、健幸まちづくりにかかる取組では、近所 de 元気アップトレーニング（近トレ）などの取組が行われており、大変多くの方に参加いただき、介護予防の取組がされている。

第2期の総合戦略の策定にあたっては、これまで行ってきた取組が掲載されていないというものもあるので、事業の位置づけや見せ方については工夫をしたい。

委員長 それでは横断的な目標1について、事務局から説明をお願いしたい。

事務局 横断的な目標1について事務局から説明を行った。

委員長 横断的な目標1について意見はあるか。

委員 数値目標の取り方は、市と大学、市と企業の連携事業を測る形か。

事務局 そうである。

委員 市と大学、市と企業の連携事業のみではなく、企業と大学の連携などを市が支援するようなことができると良いと思う。企業や大学などには、連携したいと考えているところがあると思うが、実際に連携先を見つけることが難しいという面もあると思うので、そういった支援を市が行えれば良いのではないか。

委員長 前回の委員会でも意見が出されていたように、連携することが重要なのではなく、連携して実際にどのような事業やプロジェクトが行われるのかが重要であるので、市として取組の検討を進めていってほしい。

委員 多摩市には、多くの大学や企業があり、それは非常に多摩市の強みであると思う。これまでも京王電鉄やベネッセ、サンリオなどの企業と市で多くの連携事業をされていると思うが、新たにつくられたKDDIのリンクフォレストを多摩市の地域活性化に活かしていけるよう、連携を深めて取組を進めていってほしい。

市民経済部長 リンクフォレストとの連携は、現在検討を進めている。ぜひ新たな取組につなげていきたい。

委員長 それでは横断的な目標2について、事務局から説明をお願いしたい。

事務局 横断的な目標2について事務局から説明を行った。

委員長 数値目標の実績値を市が把握するのは非常に難しいことであると思う。新たな技術を活用するような事業者が連携できるような協議会などをつくり、情報を集約して進めていければ良いのではないかと思う。

横断的な目標2について意見はあるか。

委員 企業が新しい取組を始めても発信していくことが難しい面がある。新しい取組を始めるような市内企業の情報を市が発信するホームページなどがあると企業にとっても良いのではないかと思う。

3 その他

委員長
事務局

次に「3 その他」について、事務局から連絡事項等はあるか。

次回の委員会は、2月10日（水）に開催する予定である。

また、パブリックコメントを1月21日（木）から2月10日（水）の期間で実施する予定である。

委員長

以上をもって本日の会議を終了する。

閉会